



IGF2025ノルウェー・オスロ会合について

総務省 参与 いいだ 飯田 よういち 陽一



国連インターネットガバナンス・フォーラム2025年会合は第20回記念大会として、“Building Governance Together”をテーマに、2025年6月23日から同27日まで、ノルウェー首都オスロ郊外のリレストローム（Lillestrøm）の国際会議場スペクトラム（Nova Spektrum）において開催された。世界165か国から、3,300人以上が現地参加し、オンラインも含めると10,000人近くが参加した。他方、2025年は通常秋に開催される年次世界大会が、6月開催となり、準備期間が極めて短く限定されたことや、使用された会場の都合などから、セッションの数は全体で260余りと、例年より少しコンパクトな大会となった。これは2025年後半には国連におけるWSISプロセスによるIGFのレビュー（WSIS+20）が予定されており、そのプロセス開始前に世界大会を終えておく必要があったことと大に関係していると思われる。2015年に行われたWSIS+10のレビュープロセスでは、創設後10年を経たIGFのレビューが行われ、同年12月16日の国連総会では「世界情報社会サミットの成果の実施状況の全体的なレビューに関する国連総会決議70/125」が採択され、「チュニスアジェンダのパラグラフ72から78において設定された現在のIGFに関するマンデートは更に10年間延長された」と決議された。2025年はこの10年間の延長の成果がレビューされ、IGFの廃止・延長を含めた見直しが行われることとなっており、実際にIGF開催期間の直前に、このWSIS+20の議論に向けた「Elements Paper」のゼロドラフトが公表されるなど、大会中もWSIS+20の議論に向けた発信が数多くなされるなど、IGFの存続と改善に向けた熱気のあふれる大会となった。

今大会には、我が国から政府としては総務省・今川総務審議官を筆頭に代表団を送っており、また産業界・学術界・テックコミュニティ・市民社会からも活発な参加があった。2023年10月のIGF京都会合を契機に我が国のIGFコミュニティが一層活発化したことは大変喜ばしく、今後も継続的にコミュニティ横断的な取組みが行われていくことが期待される。

1. オープニングセレモニー

今回、ホスト国ノルウェーはウェブ上のサイトでも「Norway

supports the renewal of the IGF's mandate when it is reviewed by the UN General Assembly in 2025.」と表明するなど開催前から明確にIGFの継続・強化の支持を打ち出しており、今回会場は全体を通じて前向きな雰囲気が貫徹していた。オープニングセレモニーも前年のサウジアラビアの設定を引き継ぐような全面スクリーンのステージに、地元の伝統的な音楽と思われる管楽器の演奏があり、それに続いて国連DESAのLi Junhua事務次長が登壇し、グテーレス事務総長のビデオメッセージとともに、開催国ノルウェーへの祝辞を送った。

グテーレス事務総長はビデオメッセージにおいて、「20年前にはデジタル協力は大胆で野心的な目標でしかなかったが、今では絶対的に必要な共同の責務である」として、Global Digital Compact（GDC）においてIGFが「インターネット問題に関する主要なプラットフォーム」と位置付けられたことに触れて、IGFの20年間の功績を称えとともに、今後への期待を述べた。また、GDCの実施に向けて国際AI科学パネルの形成とAIダイアログの準備が進んでいることも紹介した。また、グテーレス総長自身が「デジタルガバナンス」という言葉を使っていたことは参加者の多くにも印象的であった。更に2030年までにデジタルディバイドを解消して、ユニバーサルアクセスを実現すること、スキルギャップの縮小やヘイトスピーチ、偽誤情報対策などに取り組むこと、そして巨大プラットフォームによるデジタルパワーの集中への対処を進め、多様性、透明性、トラストを高めることの重要性などを指摘した。

次にステージに登壇したホスト国ノルウェーのカリアンヌ・テュング（Karianne Tung）デジタル化・公共ガバナンス大臣は、ジョナ・ガーシュトア（Jonah Gahr Støre）首相のビデオメッセージを紹介しつつ、開会のあいさつを行った。同首相はノルウェーが民主主義、人権、表現の自由や透明性などの価値に強くコミットした国であり、インターネットが一部の関係者ではなく、包摂的な形で運営されることを支持すると強調した。そしてかつて自由と開放性の象徴であったインターネットが分断と監視と偽誤情報のあふれる場になりつつあることに警鐘を鳴らしつつも、インターネットの持つ人々をつなぐ力と情報発信の力を、AIなどの新興技術も

含めてデジタル技術が世界共通のコモングッツとなるよう、協力することを呼びかけた。

その後はモーリシャスのDharambeer Gokhool大統領、EUのHenna Virkkunen上級副委員長、ハリウッド俳優のJoseph Gordon-Levitt氏、更にITUのDoreen Bogdan-Martin事務局長（オンライン）、ポーランドのKrzysztof Gawkowski副首相、ICANNのKurtis Lindqvist事務総長、UNESCOのTawfik Jelassi事務次長等が順次登壇して、祝辞を送るとともに、IGF2025への期待を述べた。



■ 図1. オープニングセレモニーの様式

2. プレナリーセッション「Building Digital Governance Together」

日時 2025年6月23日 10:20-11:00 @Plenary Hall
主催者 ノルウェー デジタル化・電子政府省

開会式前日のデイゼロに行われたプレナリーセッションにおいては、インターネットを中心としたデジタル社会のガバナンスの問題に焦点を当てた議論が行われた。今川総務審議官は、インターネットガバナンスにおけるマルチステークホルダーアプローチの重要性及びWSIS+20レビューにおけるIGFのマンデートの延長の重要性について述べた。とりわけ、IGFのマンデートの延長については、単なる延長にとどまらず恒久化を目指す必要がある、という点を強調した。既に2024年の国連総会ハイレベルウィークの中で合意されたGDCにおいて、インターネットガバナンスにおける主要なプラットフォームと位置付けられたIGFにつき、10年ごとに延長を議論するよりも、国連の正式な活動として恒久化させ、国連の正規予算による手当を含めてWSIS+20の中で正式に決定するべきである、という主張は当プレナリー以外の多くの場においても頻繁に聞かれた主張であり、日

本としてのIGF支持の立場を鮮明にするものであった。他方でこの点については、場外では国連の正式な予算によって手当をすることにより、国連当本部（NY）の影響力が増すことを懸念するグループもあり、実現に向けた更なる議論や実践における工夫が暗示される面もあった。

セッション登壇者

- 今川総務審議官 総務省
- Ms. Karianne Tung, Minister of Digitalisation and Public Governance, Norway
- Mr. Espen Barth Eide, Minister of Foreign Affairs, Norway
- Mr. Mykhailo Fedorov, Deputy Prime Minister and Minister of Digital Transformation, Ukraine
- Ms. Nthathi Moorosi, Minister of Information, Communications, Science, Technology and Innovation, Lesotho
- Ms. Teo Nie Ching, Deputy Minister of Communications Malaysia
- Ms. Carol Roach, Chair, IGF MAG
- Mr. Hans Petter Holen, CEO and Managing Director at RIPE NCC
- Mr. Thomas Schneider, Ambassador and Director of International Relations, Switzerland
- Ms. Elise Lindeberg, CEO Skygard
- Nicholas Brown, Head of Office, UN GCSS-Statistic Division.



■ 図2. プレナリーセッション登壇の今川総務審議官



3. ハイレベルセッション「Digital Public Goods and Global Digital Cooperation」

日時 2025年6月24日13:30-15:00 @Plenary Hall
主催者 国連DESA

Day Oneのオープニング後に開催されたハイレベルセッションにおいては、今川総務審議官は

- ・デジタルの恩恵を世界中の誰もが包摂的に享受できるよう、デジタル分野における国際協力を一層加速させていく必要がある。
- ・既存の取組みを有効活用し、引き続き産業界、市民社会、テックコミュニティ、アカデミアなどのマルチステークホルダーとの協力を通じて、安全、安心なデジタルパブリックグッズの開発・普及・維持に努めるべき。

という点を強調した。

セッションの基調講演を行ったEUのビルクネン副委員長は、EUが有志国とともに相互運用性のあるデジタルパブリックグッズを共有しつつ、EUとしてのdigital sovereigntyを強化していくという戦略について語った。

その後、ノルウェーのトゥング大臣は、ノルウェーがオープンソース、オープンデータ、オープンモデルですべての人に裨益するデジタルパブリックグッズを開発していくという方針を表明した。更にインドのIT企業インフォシスの創業者Nandan Nilekani氏はインドのDPI構築の経験から、デジタルIDと共通インフラの重要性を強調した。

パネルディスカッションの中では、国連テック特使のギル氏が、デジタルパブリックグッズのプラットフォームとしてのDPIがアフリカを含めて世界に展開していくことの重要性とその中で国連の役割を指摘した。

セッション登壇者

- ・今川総務審議官 総務省
- ・Ms. Karianne Tung, Minister of Digitalisation and Public Governance, Norway
- ・Ms. Henna Virkkunen, Executive Vice-president for Technological Sovereignty, Security and Democracy, EU Commission
- ・Mr. Nandan Nilekani, Co-Founder and Chairman of Infosys Technologies Limited (virtual)
- ・Mr. Bosun Tijani, Minister of Communications, Innovation and Digital Economy, Nigeria (TBC)
- ・Mr. Francisco Gaetani, Secretary for State

Transformation, Ministry of Management and Innovation in Public Services, Brazil

- ・Mr. Amandeep Gill, Under-Secretary-General and Special Envoy for Digital and Emerging Technologies, United Nations

4. 総務省主催セッション

また、IGF2025において総務省は2つのオープンフォーラムのセッションを開催した。

4.1 オープンフォーラム・セッション「Enhancing the role of the IGF through GDC follow-up and WSIS+20 Review processes」

日時 2025年6月23日 13:45-14:45
@Workshop Room 5

主催者 総務省

総務省の主催した本セッションでは、IGFを巡る国際的な議論の状況、特に2024年のGDCのフォローアップ、さらにはWSIS+20レビューの議論について、現状を共有した後に、いかにIGFの存続と強化を追及するべく協力していくことができるかについて議論された。

パネリストからは、オーストラリアがユースの重要性を述べたほか、ドイツは包摂的な意見の聴取の戦略として欧州が提案したInformal Multi-stakeholder Sounding Board (IMSB) につき説明した。またユース代表からは教育の機会と資金援助が重要であるとの指摘があった。

またITUからは国連全体の協力が重要であり、WSISプロセスとGDCが重複しないことが重要である点が指摘され、ビジネス代表からも単純明瞭さが重要であり、重複を回避するべき点が協調された。

こうした議論の中で現在のIGF事務局の実績を高く評価する発言もあり、ドイツからは京都会合の成功が際立った事例として挙げられた。

セッション登壇

- Ms. Gitanjali Sah, Strategy and Policy Coordinator, ITU (online)
- ・Mr. William Lee, Infrastructure, Transport, Regional Development, Communications, Sport and the Arts, Australia
- ・Mr. Murillo Salvador, Swiss Youth IGF
- ・Mr. Philipp Schulte, Ministry for Digital



Transformation and Government Modernisation (BMDS), Germany

- Ms. Maarit Palovirta, Deputy Director General, Connect Europe

4.2 オープンフォーラム [High-level review of AI governance including the discussion of GDC]



■ 図3. 総務省主催セッションの様式

日時 2025年6月26日 9:00-10:00 @Conference Hall

主催者 総務省

このセッションでは現在のAIの社会への浸透の速さやインパクトの大きさを考慮した上で、これまでのAIガバナンスにおける成果、OECDのAI原則、広島AIプロセス、国連GDCにおけるAIの議論、さらには欧州のAI法などを視野に、いかにしてグローバルな相互運用性を確保していくかが議論された。

インドからは言語や文化の多様性の中でグローバルサウスの参画する枠組みを広げていくことの重要性が主張された。EUはAI法がAIの技術そのものではなく、危険な利用を規制するものであり、現実には80%以上のAIシステムが規制の影響を受けないため、法規制そのものはイノベーション親和的であると説明した。民間の参加者からは、OECD

のAI原則や広島プロセスが、AIのリスク管理や守るべき価値をどのように捉えれば良いかの方向性や具体的事例を示したとする一方で、あまりにも多くの原則や枠組みができており、点を結んで線にしていける必要があると指摘された。

セッション登壇者

Ms. Lucia Russo, Economist, AI and Digital Emerging Technologies Division, OECD

Dr. Juha Heikkila, Adviser for International Aspects of Artificial Intelligence, EU Commission

Mr. Abhishek Singh, Additional Secretary, Ministry of Electronics and IT, India

Dr. Ansgar Koene, Global AI Ethics and Regulatory Leader, EY Global Public Policy

Ms. Melinda Claybaugh, Director of Privacy and AI Policy, Meta

5. 結び

2025年のノルウェー IGFは同年後半に行われるWSIS+20の議論を見据え、いかにしてIGFを存続させるかだけでなく、いかにして恒久化を含めた強化・改善を進めていくかが議論となった。過去20年間の蓄積が大きく評価され、存続自体はほぼ満場一致で支持された一方で、今後、IGFはMAGやLeadership Panelの在り方をどうするかを考える機会となったと言える。

今後、WSIS+20の議論が進むとともに、IGF事務局を含めた国連内部の議論が進んで行くものと思われる。議論の中には「インターネットガバナンス」の名称を「デジタルガバナンス」に変更するべき、というものもあり、今後のフォーラムの守備範囲も広がり続けるものと考えられる。GDCの議論を振り返れば、マルチステークホルダーアプローチに最大の成功事例であるIGFがデジタル分野の幅広いガバナンスを議論する場に適していることは論を待たないであろう。その観点から今後の日本のコミュニティの一層の活性化も期待される。